

活	18	バスロケーションシステムによるバスの運行情報の提供や道路の渋滞情報、鉄道の運行状況等の交通に関するリアルタイムの情報提供を充実し、利用者にとって 交通機関の利便性が高い地域づくり を進めるべき。	1	2	3
	19	空き店舗などが目立ち、活力が失われつつある中心市街地の活性化など 都市の再生、地域の再生 を進めるべき。	1	2	3
	20	地域の伝統、文化を継承し、 歴史や地域性を活かした地域づくり を進めるべき。	1	2	3
	21	地場産品の情報発信強化や地場産品を活用した地域づくりなど 地域産業の活性化 を進めるべき。	1	2	3
力	22	中山間地域など、過疎化が進展している地域においても、地域間交流や観光交流等を通じて、地域を活性化し、 集落が自立できるようにすべき 。	1	2	3
	23	誇りを持てる 魅力的な景観形成 を進めるべき。	1	2	3
	24	地域が自主的に進めている 先進的でユニークなとくみ をもっと評価し、 優先的に支援 すべき。	1	2	3
環	25	都市の大気汚染対策、騒音対策、おいしい飲料水の確保、下水道の整備など公衆衛生と 生活環境の向上 を進めるべき。	1	2	3
	26	河川や湖沼、港湾、海岸などの 水質や水環境改善 を進めるべき。	1	2	3
	27	干潟、砂浜などの保全や復元、山腹緑化、近自然工法などによる河岸の復元といった、 自然環境の保全・再生・創出 を進めるべき。	1	2	3
	28	都市緑化や渋滞対策によるCO2削減、交通機関の省力化、風力発電などの自然エネルギーの活用による地球温暖化防止策を進め、 地球環境に優しい地域づくり を進めるべき。	1	2	3
境	29	廃棄物の発生抑制、再利用・リサイクルの推進などによる 循環型社会づくり を進めるべき。	1	2	3
	30	リサイクル困難な廃棄物等について、廃棄物処理施設の整備や廃棄物処分場確保など 廃棄物処理対策を充実 すべき。	1	2	3
	31	国土保全 の為に農地と森林を保全すべき	1	2	3
その他、重要と思われる事項があれば記載ください。					
[]					

■ 最後に、貴方ご自身について、お伺いします、該当する箇所を選択またはご記入下さい。

A 性別 1. 男性 2. 女性

B 年齢 1. 20歳代 2. 30歳代 3. 40歳代 4. 50歳代 5. 60歳代 6. 70歳以上

C 職業 1. 会社役員 2. 会社員 3. 公務員 4. 自営業(商工サービス業)
5. 自営業(農林漁業) 6. 専業主婦 7. 派遣社員 8. パート・アルバイト 9. 学生
10. 無職 11. その他(具体的に:)

D 居住地 都・道・府・県 郵便番号 -
 市・町・村

ご協力ありがとうございました。

地域づくりに対する期待度に関するアンケート調査票

- 本アンケートは、地域づくりに対する期待度を把握することを目的に国土交通省が**長野協同データセンター**に委託し、実施しているものです。
- このアンケートの結果やいただいたご意見等につきましては、今後の地域づくり施策の検討に活用、役立てていくこととしております。
- 貴方様のご住所は、**選挙人名簿**から無作為に抽出させて頂いたものです。なお、お名前、ご住所等、個人情報の管理につきましては、**下記の「個人情報の管理(個人情報保護方針)について**」をご覧ください。

本アンケート調査票は、同封の返信用封筒にて3月10日(金)までに、最寄の郵便局かポストにご投函下さいますようお願いいたします。

- 本アンケートの内容、回答方法、ご提出について、ご不明な点がございましたら、下記までお問い合わせ下さい。

株式会社 長野協同データセンター
情報システム部 担当: 中 沢
〒380-0943 長野県長野市大字安茂里1089番地

TEL:026-223-6621 (代) FAX:026-228-4631

個人情報保護方針

- (個人情報の収集・利用・提供)
業務上取扱う個人情報は、その収集目的・利用目的及び責任者を明確にした上で、その必要範囲において情報収集、利用及び提供をいたします。
- (安全対策の実施)
収集した個人情報は、厳正な管理の下で保管し、不正アクセス・紛失・改ざん・漏洩等には合理的な安全対策を講じ継続的に改善いたします。
- (情報主体の権利尊重)
収集した個人情報は、本人の同意がない限り、目的以外の使用及び第三者への提供を行いません。自己の個人情報に対し、開示、訂正、削除、利用もしくは提供の拒否を求められたときは、社会通念や慣行に照らし、合理的な期間、妥当な範囲内で要請に応じます。
- (法令・規範の遵守)
個人情報保護に関する法令、規範を遵守いたします。
- (コンプライアンス・プログラムの策定及び継続的改善)
個人情報保護に関するコンプライアンス・プログラムを策定し、これを実施し、また定期的な監視による継続的改善を推進するとともに、全従業員の個人情報保護に関する教育、啓発に努めてまいります。

